

産官学連携推進 News Letter

「関西8私大材料&計測新技術説明会」にて工学部 草場教授が発表

2025年3月13日(木)、JSTおよび本学を含む関西8私大主催の「関西8私大 材料&計測 2024年度新技術説明会」がオンラインで開催されました。この説明会の特長は、**未公開特許を中心に、各大学の発明者自身が実用化を意識した技術を企業向けプレゼンテーションする**点にあります。

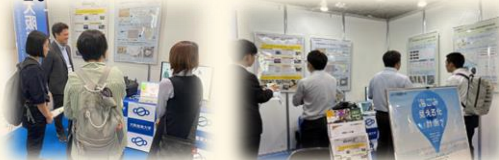
本学からは、工学部電気電子情報工学科(現システム工学部) 草場光博 教授が登壇し、「ナノ秒紫外レーザー誘起ナノドット構造を付与した機能性材料開発」について発表されました。本技術は、材料表面にナノ秒紫外レーザーを照射してナノドット構造を均一かつ高密度に形成させ、ナノドット構造の先端に圧縮応力を付与させるというものです。当日は、製造業(電気・電子・精密機器・化学・輸送用機器)をはじめ、官公庁・公的機関・大学・研究機関など、のべ200名以上(アーカイブ配信視聴者含む)の方々に視聴いただきました。発表資料とプレゼン動画は以下のサイトに掲載されていますのでぜひご覧ください。

https://shingi.jst.go.jp/list/list_2024/2024_10kansai.html



「2025NEW環境展」に本学の研究を出版情報デザイン学部 藤本講師

2025年5月28日(水)~30日(金)の3日間、東京ビッグサイトにて「2025NEW環境展」が開催されました(<https://www.n-expo.jp>)。本学からは、情報デザイン学部情報システム学科 藤本雄紀講師が出展し、「海洋ごみの現状を見える化」をテーマに、ドローンとAIを活用した海岸漂着ごみの可視化の取組みを紹介しました。また、スマートウォッチを用いた海岸清掃時の行動分析や、研究室で行っているさまざまな研究活動についても展示を行いました。建設業、環境保全、エネルギー、計測機器、食品、モビリティ、コンサルタント、製造・販売、サービス業など幅広い業種からご来場があり、3日間で延べ450名を超える方々に本学ブースへお立ち寄りいただきました。



活動紹介

★異分野研究者どうしの交流(3月12日) New!

工学部(現システム工学部)・草場教授とデザイン学部(現建築・環境デザイン学部)・高浪准教授の間で、ナノ秒紫外レーザー誘起ナノドット構造のPFAS分析への応用可能性について活発な意見交換が行われました。今回の交流では、互いの研究課題や技術の紹介に加え、新たな研究テーマの発掘を視野に入れたディスカッションも行われ、研究室が保有する実験装置の見学も実施されました。この交流をきっかけに、相互に測定機器を貸し借りする関係に発展し、新たな研究の検討も円滑に進んでいるとのこと。



〈研究交流・見学をご希望の方へ〉

当事務室では、異なる分野の研究を行う教員同士が関連する研究課題について交流し、情報交換ができる機会を提供しています。また、研究室間での機器の見学の機会も随時設けています。「新たな研究テーマを発掘したい、研究の幅を広げたい、異分野からの視点を取り入れたい」といったご要望がございましたら、お気軽にお問合せ・相談ください。



知財勉強会(後半)を開催しました(3月21日、27日)

「これだけは知っておきたい知財基礎 ~大学の研究者のために~」(後編) [研究成果獲得時]

本学の知的財産の活性化を目的とし、2月に実施した前編に続いて、研究段階における「研究成果獲得時」の特許戦略に関する勉強会(後編)を開催しました。受講後のアンケートでは、参加者全員から「スキルや知識が向上した」との回答をいただきました。

■特に役立った内容としては、「事例を交えながら幅広く学べた」「進歩性や出口戦略について理解が深まった」「J-Platpatの活用/出願の目的や教員の実施範囲・費用について確認できた」などが挙げられました。

■一方で、「どのようなものが特許になるのか、またその理由が明確でなく判断が難しいと感じる場面があった」といったご意見もいただいております。

これらのご意見を踏まえ、今後の勉強会では内容のさらなる充実を図ってまいります。



トピックス

〈展示会〉研究シーズの展開

2025年7月	けいはんな万博でのワークショップ・体験展示 New!
2025年8月	大学見本市へのシーズ展示
2025年10月	CEATECへのシーズ展示 New!
2025年11月	テクノメッセ東大阪へのシーズ展示
通年	研究室/ラボ訪問・ヒアリング

他に、MOBIOや商工会議所、自治体、金融機関と連携し、産官学連携やビジネスマッチングの機会も随時提供しています。

今後の予定

三つの軸から社会課題に挑む研究者のマインドを探る

— 共同研究・資金・知財を牽引する研究者の社会課題に応える知の実装 —

オープン・イノベーションの進展に伴い、産学連携や大学の特許出願が活発化しています。研究者が知財意識を持つことは、社会貢献に向けた重要な手段の一つです。しかし、大学の特許出願は特定の研究者に偏る傾向があります。今回は、共同研究・競争的資金獲得・知財創出という3つの軸を牽引する教員にお話を伺いました。

〈話し手〉 岩田明彦教授 (システム工学部 システム工学科)

— 岩田先生は、昨年NEDOの事業に採択され、6年間にわたる大型の研究開発資金を獲得されました。企業との共同研究にも積極的に取組まれており、知財面では、企業との共同研究に起因する発明に加え、単独でもほぼ毎年のペースで出願を続けておられます。こうした活動から、知財に対する高い意識と研究を戦略的に進められている姿勢が伺えます。今回のインタビューでは、特に知財についてお話を伺いたいと思います。まず、大学研究者として、特許出願に対する動機や重要性についてどのように捉えておられますか。

岩田先生: ものづくりを行う工学分野の研究者にとって、実際に製品や技術を社会に実装するには特許が不可欠です。これは、理学系のように基礎概念に重きを置く分野や、著作物が業績となる文学系とは大きく異なります。私にとって、特許出願は研究成果を保護し、社会実装につなげるための重要な動機となっています。



〈システム工学部 岩田教授〉

— 特許出願にあたってのインセンティブが十分とは言えない、という声も耳にします。先生ご自身は、こうしたインセンティブについてどのようにお感じでしょうか。

岩田先生: 大学での出願報奨金は企業と比較しても大きな差はなく、実際に必要な資料(図面・請求項・簡単な説明)を用意するのに半日程度しかかからないことを考えると、妥当な水準だと感じています。

— 論文業績に比べて、知財に関する成果は研究業績として十分に評価されにくい傾向があるとも言われますが、先生はどのようにお考えでしょうか。

岩田先生: システム工学部では、特許などの知財成果も論文と同じ基準で研究業績として評価されています。その点で、特に不公平感や軽視されていると感じたことはありません。

— 特許出願にかかる費用について、研究現場からは懸念の声も聞かれます。例えば「知財活性化を掲げながら特許予算が削減されている」といった矛盾も指摘されていますが、先生は費用面についてどのようにお考えでしょうか。

岩田先生: 大学からの費用面でのサポートもあり、出願に伴う費用について矛盾を感じたことはありません。

— 最後に、産研事務室の支援について感じておられること、また産研事務室に対して期待されることがあれば、ぜひお聞かせいただけますか。

岩田先生: 国際出願に際しては、さまざまな申請をしていただき、無事に出願できました。さらに、出願中の特許を展示会でPRしていただいたことで、企業からの問い合わせが増え、実際に共同研究に発展しました。また、産研と連携している優秀な特許事務所の尽力もあり、出願から権利化までスムーズに進めることができました。この点については大変感謝しています。今後については、定年も近いため、現在保有している単独特許で収益を得るための支援も期待しています。



〈左から、産研〉高原主任、岩田教授、中林コーディネーター〉

